

総 括 調 査 票

事案名	(17)先進的医療イノベーション人材養成事業 (がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)			調査対象 予算額	平成26年度：1,890百万円 平成25年度：2,100百万円		
所管	文部科学省	組織	文部科学本省	会計	一般会計	調査区分	本省調査
						取りまとめ財務局	—

①調査事案の概要

【事案の概要】

- 当該事業は、がん対策基本法に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進する一環として、各大学においてがん研究者養成等に係る教育プログラムを設置し、各大学の個性や特色、得意分野を活かしながら相互に連携・補完して教育を活性化し、がん専門医療人養成のための拠点を構築することで、がんの先端研究や高度医療を担う優れたがん専門医療人の養成を支援するものである。
- 平成24年度に15プログラムを採択（代表校15大学）し、5年間の支援を予定している。
- 当該事業は、国公私立大学を通じた大学教育改革支援の1つであり、補助期間終了後は各大学において継続的に事業を行っていくことが求められている。

【調査目的】

- 本調査では、優れたがん専門医療人養成のための拠点として継続的に事業を行っていくために、各大学においてどのような取組がなされているかを以下の点から検証し、補助期間終了後を見据えた事業実施体制を構築出来ているかを確認する。
 - ①事業構想から補助金申請（公募）に至る学内の意思決定プロセス
 - ②事業経費に係る考え方と補助期間終了後の事業継続について
 - ③事業経費の使途及び執行状況
 - ④事業の進捗及び達成状況

【調査対象】

- プログラム代表校である15大学を対象とし、一部内容は連携校も調査対象となっている。
- 調査方法は、15大学へアンケートを行い、調査票及びそれに付随する関連資料の提出を以って回答を得た。

②調査の視点

1. 補助金申請（公募）に至る学内の意思決定はどのようなプロセスとなっているか。事業経費の規模・内容等を含め、補助期間終了後も事業を継続していくことを前提とした適切な意思決定を行っているか。
2. 事業経費はどのような内訳となっているか。また、補助期間終了後の事業継続に向けて、自己資金の比率はどのように経年変化しているか。
3. 事業経費の使途及びその執行状況はどのような内容となっているか。
4. 事業目的の達成に向けて進捗及び具体的な取組はどのような状況となっているか。



総 括 調 査 票

事業名 (17) 先進的医療イノベーション人材養成事業（がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン）

③調査結果及びその分析

1. 学内の意思決定について

事業実施決定については7割以上の大学が学長・理事長といったトップの決裁を仰いでいるのに対し、経費の用途や財源などを明らかにし、補助期間終了後も事業を継続させるための指標となる事業計画等の承認については、5割を下回る結果となっている（図1）

（図1）意思決定に係る最終決裁権者

最終決裁権者	事業決定	事業経費
学長・理事長等	11大学 (73.3%)	6大学 (40.0%)
副学長・理事等	3大学 (20.0%)	6大学 (40.0%)
事務長・科長等	1大学 (6.7%)	3大学 (20.0%)

2. 事業経費と事業継続について

当該事業を補助期間終了後も円滑に継続させるためには、補助期間中に自己資金の比率を高めていき、学内予算や外部資金等の新規獲得といった取組みが経費基盤構築の観点から必要と考えられるが、事業経費の自己資金比率は、7割以上の大学が計画時及び実績において10%未満である。

また、事業継続に係る財源が明確なのは、現時点で学内予算による財源措置が決定している2割の大学に留まり、8割以上の大学が継続について確たる財源が未定の状態となっている（図2）

（図2）事業経費における自己資金比率と事業継続方法

自己資金比率	当初計画	変更後計画	実績
15%以上	— (—)	— (—)	1大学 (6.7%)
10%～15%未満	2大学 (13.3%)	4大学 (26.7%)	3大学 (20.0%)
5%～10%未満	6大学 (40.0%)	5大学 (33.3%)	5大学 (33.3%)
1%～5%未満	2大学 (13.3%)	2大学 (13.3%)	2大学 (13.3%)
1%未満	5大学 (33.3%)	4大学 (26.7%)	4大学 (26.7%)
事業継続方法	当初計画	変更後計画	現時点
学内予算(措置)	2大学 (13.3%)	3大学 (20.0%)	3大学 (20.0%)
学内予算(予定)	7大学 (46.7%)	7大学 (46.7%)	7大学 (46.7%)
外部資金(予定)	4大学 (26.7%)	3大学 (20.0%)	3大学 (20.0%)
検討中	2大学 (13.3%)	2大学 (13.3%)	2大学 (13.3%)

（注）各大学の自己資金比率は、当初・変更後は5年間平均、実績は2年間平均

3. 事業経費の用途及び執行状況について

各大学において用途の太宗を占めているのは人件費等であり、主な内容としては任期付教員・事務補佐員の雇用経費となっている。なお、設備費等やその他費用（会議費等）は計画時に比べ実績値は事業経費における比率が高くなっている傾向である（図3）

（図3）事業経費における使途別割合

使途項目	当初計画	変更後計画	実績
設備費等	5.6%	4.3%	9.8%
人件費等	65.6%	68.5%	57.1%
旅費	8.4%	7.9%	7.7%
その他費用	20.4%	19.3%	25.3%

（注）当初・変更後は15大学の5年間平均、実績は2年間平均

4. 事業の進捗及び達成状況について

各大学において当初計画に基づき、がんの特化した教育コース・講座を新規設置。e-learningのコンテンツ開発及び配信も着実に進んでいる。

また、一般市民向けセミナーや公開講座も数多く開催され、地域医療機関・行政と連携してがん治療対策を講ずるなど、地域におけるがん医療拠点として位置付けられている。

④今後の改善点・検討の方向性

1. 意思決定のあり方について

補助金交付は事業継続を前提として行われているものである。学内予算の確保といった補助期間終了後の事業継続を踏まえれば、全ての大学が事業経費を含め、学内トップへ説明を行い、事業の将来像について十分な検討を行うべきではないか。

2. 事業経費と執行状況について

ほぼ全ての大学で自己資金比率が低く、自己資金による事業継続が確実に進めることが出来るか疑問がある。また、事業経費の用途として、経常的に発生する人件費等が太宗を占めていることから、円滑な事業継続のためには、計画的に財源確保を図っていく必要がある。

したがって、補助期間終了後も円滑に事業を継続実施するためには、補助期間中から自己資金の比率を高める方が必要ではないか。

3. 事業の進捗等について

事業の主旨に基づいた事業展開がなされていると認められるところであるが、今後、文科省における、中間評価において十分な検証を行い、各大学が評価点・改善点を踏まえ、更なる事業内容の向上に努めるとともに、当該事業に係る情報を積極的に公表していくようにすべきではないか。